

特定教育・保育施設等の 確認事務に関する留意事項

平成26年9月11日

施設・事業の確認手続及び留意事項

1. 施設の区分等に応じて必要となる確認手続

- (1) 既設の認可施設で施設の区分※の変更がない ⇒ **みなし確認**（支援法附則第7条）
認定こども園、幼稚園、保育所がそのまま新制度に移行する場合
- (2) 既設の認可施設で施設の区分※の変更がある ⇒ 施設の認可・認定後に**新規の確認**（支援法附則第31条第1項）
例：幼稚園・保育所が平成27年4月から認定こども園に移行して新制度に移行する場合
※施設の区分：認定こども園、幼稚園、保育所（子ども・子育て支援法第31条第1項）
- (3) 新設の認可施設・事業所 ⇒ 施設・事業の認可後に**新規の確認**（支援法附則第31条第1項、第43条第1項）

2. 市町村の確認事務・認可権者の協力に係る留意事項

①認可と確認の関係

- 確認は、認可施設・事業所としての地位を有する前提で、給付の対象となる施設を確定する手続。施設・事業所の認可基準への適合については、認可権者が一義的に責任を有しており、確認の受付事務の中で設置認可と同様の認可基準に基づく審査は不要。
※ 教育・保育施設の認可基準違反を市町村で把握した場合、認可権者に通知して認可権者において設置者を指導する（支援法第39条第2項）。ただし、地域型保育事業の認可基準違反については、市町村において事業者を指導可能（支援法第51条第1項）。
- 新規の確認は施行日以降、みなし確認は施行日に法的な効力を有することとなるが、施行日までの間に準備行為として確認の申請やみなし確認の書類受付を行うことが可能（支援法附則第12条）。

②申請書類等の取扱い

- 確認については一定の書類を申請書に添付して提出し、みなし確認については一定の書類を施行日までに提出するものとされている（支援法施行規則第26条、第36条、附則第6条）。そのうち、**以下の書類については、早期に提出を求める**ことが必要と考えられる。
＜早期に提出が必要と考えられる書類＞（参考1を参照）
①名称・種類・場所、②設置者等、③認可証等、④管理者、⑤超過申込時の選考方法、⑥申請適格証明、⑦過去3年間の実員（みなし確認）
- 他方、**それ以外の書類については、必ずしも早期の提出を要するものではなく**、周知期間が少ない中での設置者等の準備負担への配慮等を勘案し、認可施設・事業所としての地位を有することを前提に、**施行日までに段階的に提出**させる取扱いとすることが考えられる。また、内容が確定しない事項については、**案の提出・確定後の差し替え**などの柔軟な取扱いとすることも考えられる（参考2を参照）。
- また、**インターネットで閲覧可能な事項は書類提出自体が不要**である（支援法施行規則第26条、第36条、附則第6条）。

③利用定員(見込)の内示

- 1号子どもの園児募集における選考や2次応募の要否の判断など設置者・保護者への影響軽減に努めるとともに、2号・3号子どもの利用調整を円滑に開始できるよう、**利用定員(見込)を確認事務の開始後できる限り早期に設置者等に内示する**ことが望ましい。
- なお、3歳以上子どもは1号・2号の選択が流動的であり、市町村の利用者負担や一時預かり事業の方針によっても保護者の選択が左右されるため、内示後の実際の状況に対応し、設置者と最終的な調整を柔軟に行えるようにすることが考えられる。

④認可権者・確認権者の情報共有

- 現在、国においては、子ども・子育て支援全国総合システムの構築に向けて準備中であり、そのサブシステムの一つとして、都道府県等(認可権者)が登録・更新した認可等施設・事業所や設置者・事業者等の情報に付加する形で、市町村(確認権者)が随時確認情報等を登録・更新できるようにし、これらの情報を互いに共有できるようなシステムを構築する予定である。これにより、確認手続の簡素化、都道府県における情報開示等の事務処理に活用することを目指している。ただし、スケジュールの関係上、データベースを整備し、システムを本格稼働させることができるのは平成27年4月1日とならざるを得ないため、今年度中に行わなければならない確認・みなし確認の事務に活用することは困難である。
- このため、制度施行に向けた当面の対応として、特にみなし確認については、正確な書類の提出やその内容確認の手続・事務の簡素化に資するよう、地域の実情に応じ、**認可権者から設置者に統一様式で書面交付する方法や、認可権者から市町村にシステムや統一様式を通じて提供する方法**も考えられる。

2

(参考1) 早期提出が必要と考えられる書類の例

事 項	早期提出	備 考
1 施設の名称、教育・保育施設の種別及び設置の場所	○	
2 設置者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	○	
3 当該申請に係る事業の開始の予定年月日 ※みなしは不要	○	
4 1号～3号の区分・3号の年齢区分 ※みなしは、「過去3年間における利用人数」	○	
5 施設の管理者の氏名、生年月日及び住所	○	
6 法第三十三条第二項の規定により支給認定子どもを選考する場合の基準	○	選考前に整備・公表が必要。
7 法第四十条第二項に規定する申請をすることができない者に該当しないことを誓約する書面	○	
8 設置者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等		新規認可・認定、幼保連携型認定こども園のみは認可の場合は、認可・認定後の提出が合理的。
9 認定こども園、幼稚園又は保育所の認可証又は認定証等の写し		
10 建物の構造概要及び図面(各室の用途を明示するものとする。)並びに設備の概要		
11 運営規程		市町村で作成の支援が必要。なお、今後国において参考モデルを検討。
12 利用者又はその家族からの苦情を処理するために講ずる措置の概要		
13 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態		施行後の職員配置予定の決定後の作成が合理的。
14 当該申請に係る事業に係る資産の状況		
15 当該申請に係る事業に係る施設型給付費及び特例施設型給付費の請求に関する事項		施行後の職員配置予定の決定後の作成が合理的。
16 役員の氏名、生年月日及び住所		

(参考2) 子ども・子育て支援法に基づく支給認定等並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に係る留意事項等について(平成26年9月10日付け3府省通知)(抄)

第3 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認等に係る事務

1 特定教育・保育施設の確認

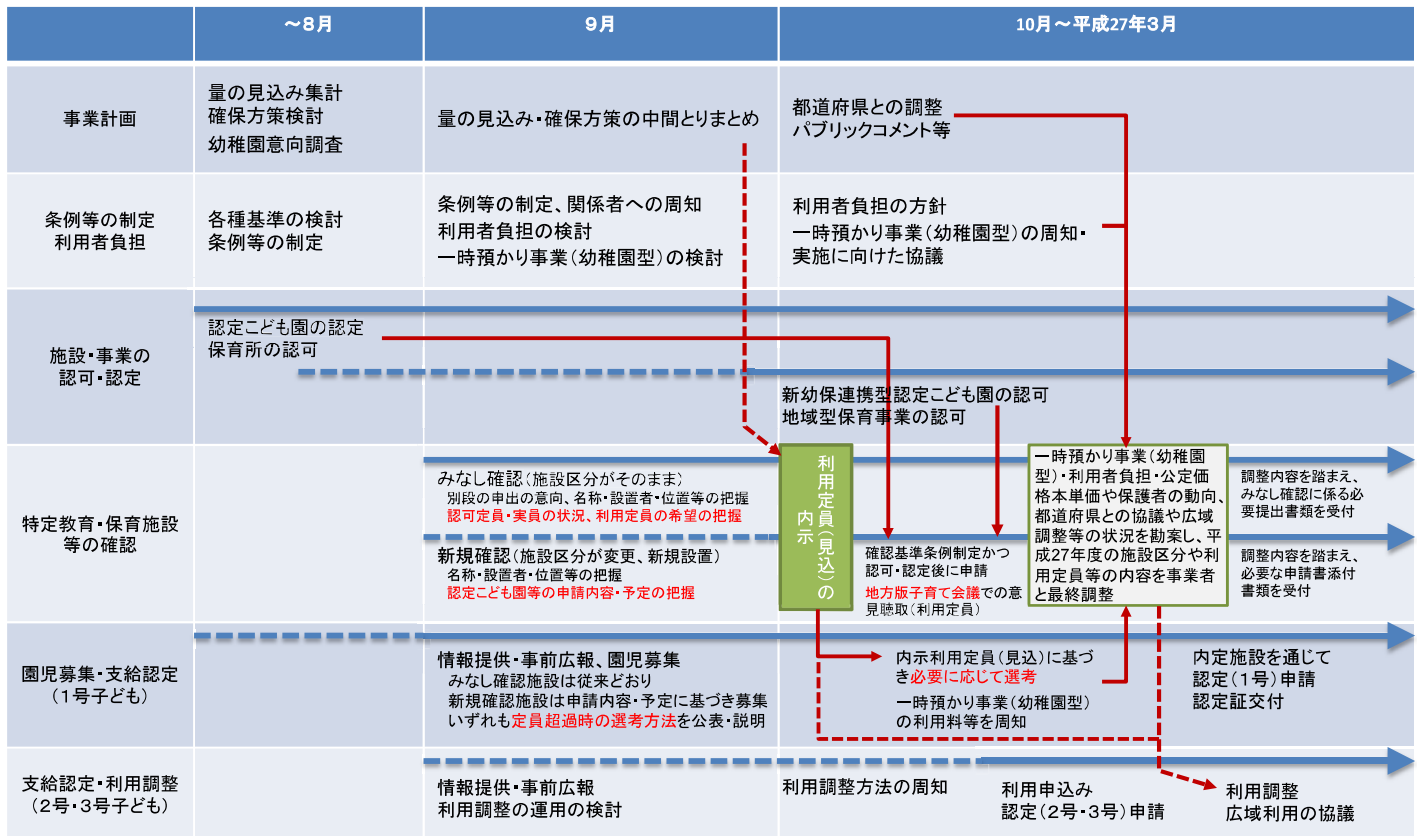
(1) 確認の申請(法第31条第1項、規則第26条)

特定教育・保育施設の確認を受けようとする者は、規則第26条各号に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該確認の申請にかかる施設の設置の場所を管轄する市町村長に提出しなければならないこととされている。

これらの事項のうち、法の施行に際し新たに作成する必要がある運営規程(同条第9号)等については、その規定すべき内容が確定できない場合があり得ることから、当該確認の申請の段階では現時点での案の提出を求め、内容が確定した後速やかに差し替える等、適宜柔軟に取り扱うこととして差し支えないこと。

3

確認事務について想定されるスケジュール



4

27年度施行に向けて市町村で行うべき準備事務について(抜粋)

平成26年6月4日(水)都道府県・政令市・中核市向け説明会資料より

⑮事業者からの申請に基づく確認事務(27年4月以降に認可される施設)	確認事務に係る書類等の様式を定める。	～9月
	認可・確認申請を予定ないし検討している施設・事業者へ必要な情報提供を行う。	～9月
	認可・確認申請を予定ないし検討している施設について、都道府県と調整を行う。	～9月
	認可施設・事業者と利用定員に関して必要な情報収集、調整を行う。	～9月
	確認施設・事業の利用定員の設定に関し、地方版子ども・子育て会議の意見聴取を行う。	～9月
	確認施設・事業の利用定員の設定に関し、都道府県と協議を行う。	～9月
⑯みなし確認に係る事務(施行の際、現に認可・認定を受けている施設は、教育・保育施設としての確認があったものとみなされる。)	認可施設・認可事業者からの申請を受け、利用定員を定めた上で、給付の対象となる施設・事業者の確認を行う。	10月～
	みなし確認事務に係る書類の様式を定める。	～8月
	既存の施設に対し、みなし確認されること(特に、幼稚園については、別段の申出を行うことにより確認を辞退できること)を連絡するとともに、必要な情報提供を行う。	～8月
	みなし確認される認可施設・事業者や認可権者(都道府県等)から、確認に必要な情報収集(調査等)を行う。	～8月
	特に幼稚園・認定こども園は園児募集の円滑な開始に配慮して、みなし確認をすみやかに行う。	9月～
	みなし確認される確認施設・事業の利用定員の設定に対し、地方版子ども・子育て会議の意見聴取を行う。＜みなし確認の意見聴取は法令上任意＞	～9月
	みなし確認される確認施設・事業について、都道府県に協議し、利用定員を定める。	10月～
⑰共通の確認事務	確認した施設・事業について、事業の名称その他について、都道府県へ届ける。	10月～
	確認した施設・事業について、事業の名称その他について、公示するとともに利用者向けに周知する。	10月～
	確認施設・事業への指導・監査の内容・方法等について、検討を行い、方針を定める。	～27年3月

5

自治体向けFAQ【第2版】(抜粋)

<p>【利用定員・認可定員】5 利用定員の設定に当たって、施設・事業者の意向は考慮されるのでしょうか。また、認可定員とは異なる利用定員を設定する場合、設定に当たっての基準はありますか。</p>	<p>利用定員の設定(1号～3号の認定区分、3号の年齢区分ごとの定員設定を含む。)は、施設・事業者からの申請に基づき、市町村が行うことになります。</p> <p>その際、市町村においては、施設・事業者との意思疎通を図り、その意向を考慮しつつ、当該施設での最近における実利用人員の実績や今後の見込みなどを踏まえた適切な利用定員を設定していただくことが必要です。</p> <p>利用定員は、認可定員に一致させることを基本としつつ、恒常的に利用人員が少ない場合には、認可定員を超えない範囲内で利用状況を反映して設定することが必要ですが、具体的な人数設定に関する全国一律の基準を設けるものではありません。</p> <p>子ども・子育て支援法施行規則では、みなし確認を受ける施設・事業については、過去3年間の利用実績の提出を求めることとしており、当該実績を参考にさせていただくことが考えられるほか、定員増の認可申請・届出や認定こども園の認可・認定の申請などの予定があれば、そうした事情も反映していただくことが適切です。</p> <p>なお、利用定員の設定に当たっては、地方版子ども・子育て会議等の意見を聴くとともに、都道府県への協議が必要になります(みなし確認を受ける施設・事業については、省令上の義務としては都道府県への協議のみで可)。</p> <p>また、認可定員とは異なる利用定員を設定する場合、認可定員を利用定員に合わせて減少させる手続を求めるものではありません。</p>
<p>【利用定員・認可定員】6 利用定員は認可定員と一致させることが基本とのことですが、認可定員どおりに利用定員を設定した結果、利用定員総数(供給量)が利用見込総数(需要)を上回る、すなわち供給過剰になっても問題ないのでしょうか。こうした場合は、供給量を減らす必要はありますか。</p>	<p>新制度に基づく事業計画においては、需要を満たす確保方策を定めていただく必要があり、需要に対し、供給量が不足している場合は、当該不足に対応した確保方策を具体的に定めていただく必要がありますが、供給が過剰な場合に需要に応じて供給量(利用定員)を減らすことを求めるものではありません。</p>

6

自治体向けFAQ【第2版】(抜粋)

<p>【利用定員・認可定員】7 確認対象施設・事業の利用定員を定める場合には、地方版子ども・子育て会議の意見を聴くとともに、都道府県知事に協議しなければならないとされていますが、個々の事業者から確認申請があった場合、その都度、地方版子ども・子育て会議の意見を聴き、都道府県知事に協議しなければならないのでしょうか。また、みなし確認対象施設・事業については、こうした手続は省略できないのでしょうか。</p>	<p>確認対象施設・事業の利用定員については、あくまで個々の施設・事業の利用定員の設定について、地方版子ども・子育て会議の意見を聴くとともに、都道府県知事に協議をする必要がありますが、複数の案件をまとめて、付議・協議するなどその運用については、各自自治体の判断により、柔軟に取り扱っていただいて差し支えありません。また、みなし確認対象施設・事業については、現状のまま新制度の対象とすることとして確認に係る判断や手続を不要とした趣旨に鑑み、必要最低限の手続きとして都道府県知事への協議は必要とする一方、地方版子ども・子育て会議への意見聴取は市町村の判断に委ねています。</p>
<p>【利用定員・認可定員】13 利用定員は、年齢別に設定する必要がありますか。また、保育標準時間・短時間ごとに設定する必要がありますか。</p>	<p>1号定員および2号定員については3～5歳、3号定員については0歳と1～2歳の区分により設定することを基本としています。また、地域の実情等に応じ、市町村の判断または事業者の申請によりさらに細かい区分で設定することも可能です。</p> <p>また、保育標準時間・短時間ごとの区分は設けずに設定することを基本としています。年齢区分と同様に、地域の実情等に応じ、市町村の判断または事業者の申請によりさらに細かい区分で設定することも可能です。</p>

7